

投資情報ウィークリー

2019年2月25日号

調査情報部

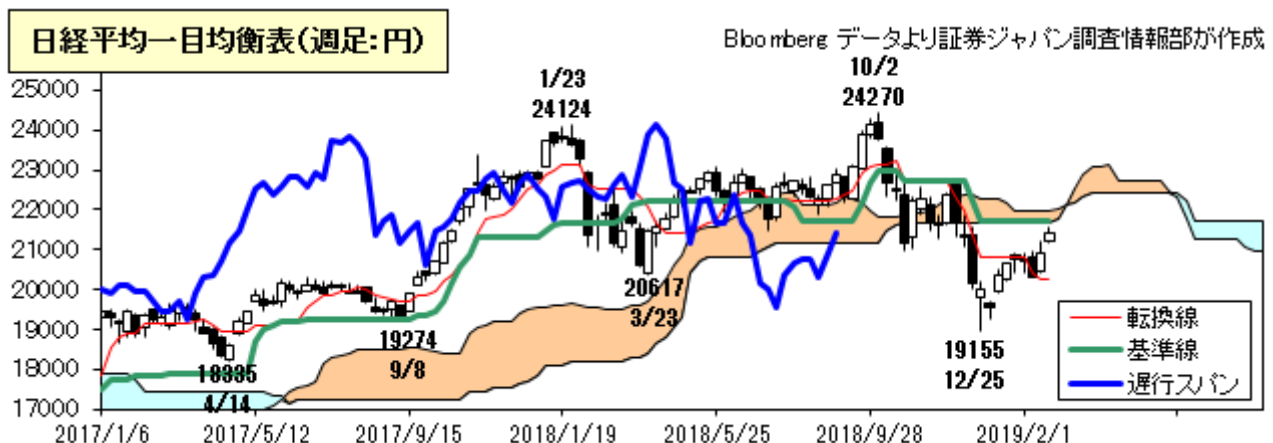
今週の見通し

先週の東京市場は、戻り歩調が続いたが、週末は上げ一服となった。決算発表が一巡し新規材料難の中、米中通商交渉の進展期待を背景に、日経平均は昨年12月中旬以来約2か月ぶりに21500円台まで上伸した。ただ、週末は米経済指標の悪化などを受けた米国株安で小幅反落となった。決算で好調な業績が示された銘柄が物色されたほか、新興市場をはじめ中小型材料株がにぎわった。米国市場は米中通商交渉の進展期待や好調な企業決算などを背景に戻りを試す動きが続いたが、経済指標の悪化が上値を抑えた。NYダウは昨年12月高値からの下落分を埋め戻し、一時11月上旬以来約3か月半ぶりの水準を回復した。為替市場でドル円は、米国景気の底堅さや企業業績の好調などを背景にドル強含みとなり、1ドル110円後半で推移した。ユーロ円は強含みのユーロドル相場を映して、1ユーロ125円半ばまで円が売られた。

今週の東京市場は、高値もみ合いとなろう。外部環境の不透明感が再び高まる可能性があり、スピード調整となる場面もあろうが、買い戻し需要により、下値も限定的となろう。引き続き中小型材料株が人気化するとみられるほか、高配当利回り銘柄や業績進捗率の高い銘柄などが物色されよう。米国市場は経済指標や貿易交渉の行方、英国のEU離脱問題などを睨みつつ、神経質な展開となろう。為替市場でドル円は、模様眺めムードが強まり、1ドル110円台でもみ合う展開が続こう。ユーロ円は欧州長期金利の底堅さを背景にユーロ強含みとなり、1ユーロ126円台を試す動きとなろう。

今週、国内では28日(木)に1月の鉱工業生産、3月1日(金)に1月の労働力調査、10-12月期の法人企業統計が発表される。一方、海外では26日(火)に1月の米新築住宅販売、2月の消費者信頼感指数、27日(水)に1月の米耐久財受注、28日に2月の中国製造業PMI、10-12月期の米GDP、1日に2月の米ISM製造業景況指数が発表されるほか、27日に英議会のEU離脱案採決、27日、28日に米朝首脳会談が行われる。

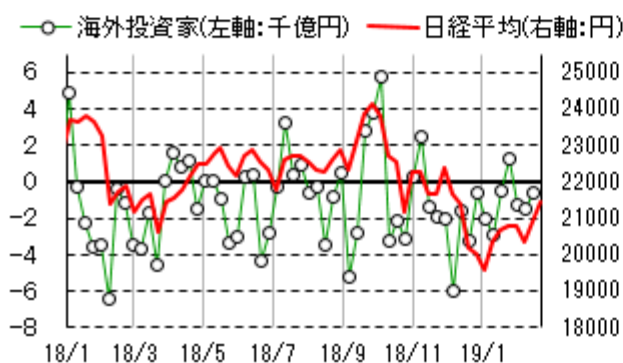
テクニカル面で日経平均は先週、75日線を約2か月半ぶりに上回ったほか、昨年10月2日高値(24448円)を起点とするトレンドライン(レジスタンスライン)をブレイクし、昨年10月からの調整局面が終了した可能性が高まった。週足一目均衡表の抵抗帯下限(21699円:22日現在)や基準線(21713円:同)、26週線(21717円:同)を上抜ければ、52週線(21955円:同)や抵抗帯上限(22009円:同)を目指す可能性がある。一方、下値めどは18日に空けた窓(21051円)や13週線(20799円:同)などが意識されよう。(大谷 正之)



【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。



海外投資家二市場売買動向と日経平均(週足)



【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

投資のヒント

★3月決算で第3四半期までの進捗率が高水準である主な業績堅調銘柄群

3月期企業の第3四半期決算が出そろった。米中貿易摩擦による世界景気の先行き不安や原材料、物流コスト上昇等の影響を受け、減速感が強まった企業が多数見受けられる。一方で依然として好調を維持し、通期計画に対して高水準の進捗率を達成している銘柄も存在しており、中長期スタンスで注目したい。(野坂 晃一)

表. 通期業績見直しに対する第3四半期累計実績の進捗率が高水準である主な銘柄群

コード	銘柄	株価(円)	予想PER (倍)	実績PBR (倍)	予想利回り (%)	予想経常利 益伸率(%)	進捗率(%)	信用倍率 (倍)	13週乖離率 (%)	26週乖離率 (%)
9064	ヤマトHD	2973	31.6	2.01	0.94	85.7	109.9	0.57	0.33	-3.35
2602	日清オイリオ	3425	14.6	0.83	2.04	22.9	106.9	0.82	5.08	3.89
8002	丸紅	818.9	6.1	0.72	4.15	5.9	105.4	4.48	1.76	-6.08
7974	任天堂	29905	21.7	2.53	2.30	15.4	104.5	10.35	-3.48	-12.88
3254	プレサンス	1418	4.9	0.95	2.85	32.2	100.8	9.29	1.17	1.45
3926	オーブドア	3155	112.3	19.39	-	24.7	100.2	1092.00	10.25	7.26
4044	セブチ	2538	16.5	0.59	1.97	42.2	99.7	0.36	6.86	-0.26
8934	サンフロ不	1268	7.5	1.12	2.72	9.7	99.5	13.35	10.52	7.77
9010	富士急	3985	114.4	7.93	0.40	8.9	97.2	0.03	18.18	19.75
6098	リクルート	3018	32.9	5.37	0.89	5.4	96.0	6.92	4.93	-2.66
8111	ゴールドウィン	13690	37.7	8.10	0.62	54.5	95.6	0.25	17.87	35.55
9008	京王	6430	30.5	2.16	0.77	5.8	94.1	0.07	1.92	4.29
8218	コメリア	2789	12.0	0.81	1.43	10.0	93.3	0.39	9.04	6.13
3925	ダブスタ	4925	60.7	19.91	0.48	52.8	92.3	1687.50	28.98	10.69
3941	レンゴー	942	15.5	0.89	1.27	7.9	92.0	2.92	4.51	3.06
8001	伊藤忠	2026.5	6.2	1.08	4.09	11.6	91.7	2.17	3.32	0.51
9706	日本空港ビル	4335	10.8	2.17	1.01	16.2	91.3	2.01	8.03	0.28
4503	アステラス	1688.5	16.6	2.51	2.25	8.2	90.2	2.63	6.33	-1.15
9143	SGHD	3165	23.6	2.87	1.26	14.1	89.5	0.85	7.86	10.04
6976	太陽誘電	2319	13.9	1.42	0.90	46.0	89.3	2.92	22.98	4.68
7951	ヤマハ	5470	24.8	2.57	1.09	11.7	88.8	0.85	12.32	6.81
5331	ブリタケ	5320	8.4	0.76	1.50	24.4	88.4	3.85	7.15	-5.75
6539	MSジャパン	1746	41.9	6.52	0.64	16.7	88.2	5.92	17.98	4.95
4686	ジャスト	2662	31.0	4.25	0.22	37.9	87.8	17.16	14.85	14.71
2768	双日	422	7.5	0.88	4.02	5.8	87.3	0.70	4.17	5.23
6857	アドテスト	2645	9.4	2.72	3.32	163.6	87.1	0.94	12.82	13.86
6101	ツガミ	762	8.0	1.27	2.36	35.2	87.0	6.34	9.29	-12.31
4849	エンジャパン	3845	23.8	5.34	1.47	10.1	86.4	2.24	-0.54	-12.27
4921	ファンケル	2531	36.0	3.85	1.18	42.2	86.2	1.32	-1.94	-2.19
8919	カチタス	3670	25.0	7.71	1.41	21.8	85.4	121.69	20.18	19.34
5631	日製鋼	2020	7.4	1.18	2.47	13.0	85.2	1.83	4.50	-9.70
9616	共立メンテ	5290	21.7	2.64	0.81	7.5	84.6	1.72	5.30	6.07
7717	Vテック	14830	7.1	2.85	2.15	31.0	84.5	6.42	3.55	-1.80
6135	牧野フ	4650	7.6	0.74	1.93	16.2	84.2	2.02	10.53	5.39
6238	フリュー	1060	16.9	1.71	2.83	32.2	84.1	7.67	3.89	8.27
6055	Jマテリアル	1466	28.9	6.88	0.75	29.6	83.9	0.75	23.19	13.74
4684	オービック	10300	33.4	4.36	1.31	7.7	83.1	1.13	9.85	5.35
7459	メディカル	2635	18.1	1.19	1.36	6.4	83.0	0.04	5.76	8.25
6498	キッツ	847	15.2	1.08	2.36	19.2	82.8	0.44	-4.63	-6.91
4922	コーセー	18390	27.3	5.09	0.92	18.3	82.7	1.35	10.80	3.52
4063	信越化	9552	14.0	1.62	2.09	17.5	82.4	6.19	5.76	2.29
7729	東京精	2992	9.1	1.20	3.94	9.1	82.3	4.26	1.23	1.08
6197	ソラスト	1164	37.0	8.41	1.37	12.6	82.2	10.22	1.54	-5.67
9697	カブコン	2231	19.8	2.78	1.34	8.2	82.1	4.01	0.78	-6.99
3569	セーレン	1874	13.1	1.39	1.60	8.8	81.3	0.81	4.28	3.98
3258	ユニゾHD	2147	7.2	0.66	3.72	7.0	81.1	5.40	0.96	-0.54
7419	ノジマ	2019	6.8	1.33	1.68	11.5	81.0	16.05	-7.52	-13.74
6367	ダイキン	12250	19.9	2.62	1.14	5.1	80.6	3.33	2.02	-4.68
8439	東京センチュ	5040	10.3	1.27	2.42	5.0	80.4	5.74	1.64	-9.52
6005	三浦工	2557	25.4	2.36	1.21	10.7	80.4	0.16	-2.58	-10.72
9062	日通	6990	14.6	1.20	2.07	8.9	80.4	1.30	7.65	3.06
2269	明治HD	8720	17.8	2.39	1.49	5.3	80.1	0.42	-0.21	5.60

*指標は2/21時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したもので、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

今週の参考銘柄

カカコム(2371)

第3四半期(4~12月)業績は売上収益が前年同期比19.1%増の398.8億円、営業利益が同12.4%増の181.9億円。インターネット・メディア事業の価格.com業務ではショッピング事業が微増収だったものの、サービス事業で金融サービスの比較や引越し事業者の比較が好調だったほか、広告事業で記事広告やバナー広告が伸びた。食べログ業務ではユーザー会員事業で有料加入者数の減少があったものの、飲食店販促事業で新料金プラン(月額基本料+従量課金)への移行が順調に進んだほか、広告事業で規格型広告の収入が増加し、堅調だった。また、新興メディア・ソリューション業務では『求人ボックス』の手数料収入増加と『キナリノ』の広告収入が伸びた。ファイナンス事業では連結子会社のカカコム・インシュアランスによる生損保のオンライン契約が伸び、手数料収入が大幅に増加した。通期見通しは売上収益が前期比11.2%増の520億円、営業利益が同10.2%増の252億円で据え置かれている。価格.comはタイアップ広告の伸びや海外事業の好調が、食べログはネット予約人数の増加や「食べログアプリ」経由の利用者拡大などが牽引しそうだ。また、『求人ボックス』のオリジナルコンテンツ拡充や『カカコム保険』の積極展開などにより、カカコムグループは中期的な成長が期待される。



荏原(6361)

18年12月期業績は売上高が5091.7億円、営業利益が324.8億円。17年12月期が9か月決算だったため比較はできないが、17年1月~12月実績との比較では0.2%増収、11.4%営業減益。風水力事業はコンプレッサ・タービン事業やポンプ事業が好調で微増収も、カスタムポンプの不具合対応やコンプレッサ・タービン事業の低採算案件、冷熱事業の収益性悪化などが響き減益。また、環境プラント事業では受注高は大きく伸びたものの、EPC(プラントの設計・調達・建設)減少から減収。営業利益はO&M(オペレーション&メンテナンス)の構成比上昇で横ばいを確保。精密・電子事業はメモリ向けを中心に半導体設備投資が堅調だったほか、CMP(化学的機械研磨)事業やコンポーネント事業が伸び、増収。研究開発費や人件費の増加があったが、増収により営業増益。19年12月期は売上高5250億円(前期比3.1%増)、営業利益340億円(同4.7%増)を計画。セグメント別では精密・電子事業が半導体投資の減少を受け減収減益の見通しながら、風水力事業ではカスタムポンプが伸び大幅増収増益、環境プラント事業もO&M案件の売り上げ増加で増収増益を見込む。中期経営計画は今年度が最終年度。この3年間で利益成長を重視し、全事業での収益性向上を図ってきた。ROIC(投下資本利益率)8%以上(今期計画は5.6%)、売上高営業利益率9%以上(同6.5%)を目指してきたが、達成はやや厳しそう。しかし、各セグメントとも収益性の改善は着実に進んでいる。なお、同社は700万株(自己株式を除く発行済み株式総数の7.0%)、150億円を上限に自己株式の取得を行うと発表。



(大谷 正之)

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

ALBERT (3906)

同社は AI を活用したビッグデータ分析を手掛けるデータサイエンス企業となっている。2018 年 12 月末の従業員数は、派遣社員や研修生などを含めて 186 名となっており、この内 154 名がデータサイエンティストとなっている。採用面では、テクノプロ社からの優秀なデータサイエンティストの派遣スキームの構築、大手企業との提携による知名度の向上、産業横断型のビジネスを手掛けることによるデータサイエンティストへの成長機会の提供が強みとなっている。同社では、2017 年 8 月に現社長の松本氏を迎え入れたことで経営戦略を明確に転換し、構造改革を猛スピードで進めてきた。2018 年 12 月期上期は、再建フェーズとして位置付けられており、「基本戦略」を推進してきた。「基本戦略」のポイントは、①「体制の改編」、②「ケーパビリティの確保」、③「重点産業・顧客のスコープ」の 3 つとなっており、データサイエンティストの増加、内部稼働率の上昇、取引規模の拡大を実現している。また、「重点産業・顧客のスコープ」の実績として、トヨタ自動車、東京海上日動火災保険、KDDI との資本業務提携を行っている。2018 年 12 月期下期からは、成長フェーズとして位置付けられており、「CATALYST 戦略」を推進している。これは、同社が各産業と横断的に関わり、産業間の AI・データシェアリングを促進することで、早期の AI ネットワーク化社会の実現を目指す取り組みとなっている。「CATALYST 戦略」の一例としては、トヨタ自動車、Toyota Research Institute-Advanced Development, Inc.、東京海上日動火災保険の 3 社間での自動運転の実現に向けた業務提携において、同社がビッグデータ分析、AI アルゴリズム開発の技術支援を行うことを発表している。同社では、今後も自動運転分野での他の重点産業との連携や新しい産業間の CATALYST の形成を目指していく方針を示している。(下田 広輝)

弁護士ドットコム (6027)

同社の提供する「クラウドサイン」は、契約締結作業を Web 上で完結できる日本初のクラウド契約サービスで、導入企業には契約締結作業のスピードアップ、印紙代などのコスト削減、契約の透明性向上などのメリットがある。導入企業数は 2018 年 12 月末時点で 35,524 社となっており、ネットワーク効果で導入企業数が加速度的に増加してきている。2018 年 12 月にはフリーユーザーの契約締結件数を 10 件から 5 件に変更する値上げを実施しているが、有料プランへの移行など好影響が出ている模様。また、2019 年 3 月には 1 通あたりの従量を 100 円から 200 円に値上げする方針も示している。ただ、同社の市場シェアは約 80% で、値上げ後の価格も競合製品と比較すると大幅に安価であることから、値上げによる解約率などへの悪影響は小さいものと思われ、今後も値上げ余地は大きいものと思われる。(下田 広輝)

LINK & M (2170)

前 12 月期の売上高は前年比 8.1% 増の 399.4 億円、営業利益は同 17.1% 増の 38.25 億円と増収増益、過去最高となった。但し、組織開発 Div でモチベーションクラウド以外の事業の売上がやや伸び悩んだ他、人件費や地代家賃、販促費の増加、のれん減損損失計上などもあって売上高、営業利益ともに会社計画を下回った。また、当期利益は持ち分法ののれんの減損により前年比で減益となった。今 12 月期の売上高は前年比 6.4% 増の 425 億円、営業利益は同 17.6% 増の 45 億円を見込む。モチベーションクラウドへの積極投資、人員の増加などコスト増が見込まれ、上期は前年比で営業減益を見込むが、下期に回復しそうだ。なお、前期実績が計画比で未達だったことから、今期の会社計画は保守的にみているようだ。成長の牽引役として期待されるサブスクリプションモデルのモチベーションクラウドは、導入数 718 件(前期末)と国内トップの従業員エンゲージメント(会社と従業員の相互理解・相思相愛度合い)向上のための組織改善クラウドサービス。大企業の導入が増え、前期末の月会費売上は 1.3 億円と 2 倍強伸びた。今後はテレビ CM の積極化や組織強化、サービスの見直し等を進めることで、今期は 2.1 億円、来期は 3.3 億円の月会費売上を目指している。(増田 克実)

【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

<国内スケジュール>

2月25日(月)

1月企業向けサービス価格(8:50、日銀)
3カ月予報(気象庁)

2月26日(火)

基調的なインフレ率を捕捉するための指標(14:00、日銀)
上場 リックソフト<4429>東M

2月27日(水)

上場 東海ソフト<4430>東2・名2

2月28日(木)

1月鉱工業生産・出荷・在庫(8:50、経産省)
1月商業動態統計(8:50、経産省)
1月住宅着工・建設受注(14:00、国交省)
上場 スマレジ<4431>、フロンティアインターナショナル<7050>東M

3月1日(金)

2月東京都区部消費者物価(8:30、総務省)
1月有効求人倍率・労働力調査(8:30、厚労・総務省)
10~12月期法人企業統計(8:50、財務省)
2月消費動向調査(14:00、内閣府)
2月新車販売(14:00、自販連)

<国内決算>

2月28日(木)

時間未定 【1Q】パーク24<4666>、H. I. S. <9603>

3月1日(金)

時間未定 【3Q】伊藤園<2593>

<海外スケジュール・現地時間>

2月25日(月)

米 12月卸売売上高
携帯端末国際見本市MWC(28日まで、バルセロナ)
休場 比(エドゥサ革命の日)

2月26日(火)

米 12月住宅着工
米 12月S&Pケース・シラー住宅価格
パウエルFRB議長が議会証言(上院銀行委)
米 1月新築住宅販売
米 2月消費者景気信頼感指数

【参考】 直近で発表された主な経済指標

	直近	予想よりも
日 製造業PMI	48.5	↓
日 コア機械受注前月比	-0.1%	-
日 全国CPI 前年比	+0.2%	-
日 全産業活動指数前月比	-0.4%	↓
米 CPI前月比	0.0	-
米 小売売上高前月比	-1.2%	↓
米 鉱工業生産前月比	-0.6%	↓
米 PPI前月比	-0.1%	↓
米 フィラデルフィア連銀 製造業景況指数	-4.1	↓↓
米 景気先行指数前月比	-0.1%	↓
独 ZEW景況感指数	-13.4	↑
欧 ユーロ製造業PMI	49.2	↓

発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

2月27日(水)

- 欧 2月ユーロ圏景況感指数
- 英議会、EU離脱案の採決
- パウエルFRB議長が議会証言(下院金融サービス委)
- 米 12月製造業受注
- 米 1月耐久財受注
- 米 1月中古住宅販売
- 米朝首脳会談(28日まで、ベトナム)

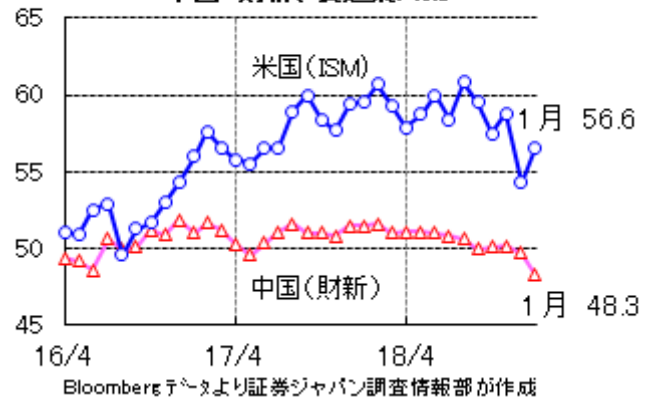
2月28日(木)

- 中 2月製造業PMI(国家統計局)
- 独 2月消費者物価
- 米 2月シカゴ景況指数
- 米 10~12月期GDP速報・改定値
- 休場 台湾(平和記念日)

3月1日(金)

- 中 2月財新・製造業PMI
- 独 2月雇用統計
- 欧 2月ユーロ圏消費者物価
- 欧 1月ユーロ圏失業率
- 米 12月個人消費支出
- 米 1月個人消費支出(PCE)
- 米 1月建設支出
- 米 2月ISM製造業景況指数
- 米中通商協議の期限。合意なき場合、米国の対中国関税引き上げの可能性
- 休場 台湾(公休日)、韓国(独立運動記念日)

【参考】 米国 ISM製造業景況感
中国 財新、製造業PMI



<海外決算・現地時間>

2月25日(月)

シェイクシャック

2月26日(火)

ホームデポ、メーシーズ

2月27日(水)

スクエア、ベストバイ、HP

2月28日(木)

VMウェア、オートデスク、スプラック、ワークデイ、デル

(東 瑞輝)

【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

投資にあたっての注意事項

●手数料について

○国内金融商品取引所上場株式の委託取引を行う場合、一取引につき対面取引では約定代金に対して最大1.2420%（税込）（但し、最低2,700円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。また、インターネット取引では、「約定毎手数料コース」においては、1取引の約定代金が100万円以下の場合は1取引につき540円（税込）、1取引の約定代金が100万円超の場合は1取引につき1,080円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。「1日定額コース」においては、1日の約定代金300万円ごとに1,620円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。

募集等により取得する場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

※1日定額コースは、取引回数（注1）が30回以上の場合、現行の手数料に加えて21,600円（税込）の追加手数料を加算させていただきます。（注2）

注1 取引回数＝約定に至った注文の数

注2 複数市場へのご注文は市場ごとに1回の注文となります。

○外国金融商品取引所上場株式の外国取引を行う場合、売買金額（現地約定代金に買いの場合は現地諸費用を加え、売りの場合は現地諸費用を差し引いた額）に対して最大1.2960%（税込）の取次手数料をご負担いただきます。外国株式等の取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額をあらかじめ記載することはできません。

○外国株式等の国内店頭取引を行う場合、お客様の購入及び売却の取引価格を当社が提示します。外国株式等の国内店頭取引の取引価格には、手数料相当額や諸費用といった取引に必要なコストが含まれているため、別途の手数料及び諸費用はかかりません。

○非上場債券（国債、地方債、政府保証債、社債）を当社が相手方となりお買付けいただく場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

○投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等諸経費をご負担いただきます。

○外貨建て商品の場合、円貨と外貨の交換、または異なる外貨間の交換については、為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによります。

●リスクについて

○株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、対面取引においては建玉金額の30%以上かつ100万円以上、インターネット取引においては建玉金額の30%以上かつ30万円以上の委託保証金の差し入れが必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。

外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。外国株式等の中には、金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われていない銘柄があります。

○債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。

外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。

○投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組入有価証券の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をよくお読み下さい。

●お取引にあたっては、開設された口座や商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読み下さい。これら目論見書等、資料のご請求は各店の窓口までお申出下さい。

●銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。

●本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

2019年2月22日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。

●当社の概要

商号等：株式会社証券ジャパン 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第170号

加入協会：日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2019年2月22日

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。